

国際教育協力日本フォーラムの背景と目的

質の高い教育の普及は世界共通の重要課題です。日本は、G8 サミットやアフリカ開発会議（TICAD）を通じて、2015 年までの「万人のための教育 “Education for All” (EFA)」達成に向けた国際社会による取り組みをリードしてきました。また日本政府は、2010 年に開かれたミレニアム開発目標（MDGs）に関する国連首脳会合で新たな教育協力政策を発表し、「スクール・フォー・オール（School for All）」を提唱しました。2011 年から 5 年間にわたり、人間の安全保障を念頭に、教育セクターを包括的に支援することとしています。これに向けて、自助努力を支援しつつ、効果向上のためのさまざまな努力を実施しています。

EFA や MDGs の達成期限である 2015 年を間近に控え、財政支援やプログラム・政策支援といった教育セクター全体を対象とする援助手法が一般化しつつあるなかで、学校運営や教員の質、教授・学習過程といった質の改善、あるいは阻害された子どもたちの教育をどのように実現するかが大きな課題となっています。一方、日本の教育協力は、従来から、教育現場における具体的な改善に焦点を当て、途上国のニーズに沿った援助を行ってきました。新たな岐路に立つ国際教育協力が何をどう支援し、どこに向かおうとしているのか、注目されています。

第 9 回となる今年のフォーラムでは、『「援助の有効性」と国際教育協力の責務』をテーマとします。教育援助の第一線で活躍する国際機関や二国間の実務者、教育開発の専門家の方々をお迎えし、教育における「援助の有効性」と国際教育協力のあり方について、ポスト EFA を見据えた検討を行います。政策重視の思潮に対して、現場中心の実践経験に豊かな日本はどう貢献ができるか、みなさまのご参加による活発な意見交換の場となることを期待しています。

国際教育協力日本フォーラム（通称 JEF）は、2004 年 3 月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協同で創設された年次国際フォーラムです。その目的は、発展途上国自身による自立的な教育開発及びその自助努力を支援する国際教育協力のあり方について、教育開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することです。また日本の教育の経験とそれに基づく我が国の国際教育協力について広く世界に発信していくことも目的としています。